

三菱重工業等に対するサイバー攻撃事案について（経緯等）

三菱重工業等に対する攻撃（標的型攻撃によるウィルス感染）

- 防衛装備品や原子カプラントを製造している三菱重工業のコンピュータがウィルスに感染し、情報が抜き取られた痕跡ありと報道（9/19 読売）。同社によると、本社、研究所等の約 80 台のサーバやパソコンが実際に感染し、一部のコンピュータのシステム情報が流出した可能性があるものの、製品や技術に関する情報の流出は確認されていない。
- I H I、川崎重工業、三菱電機に対しても同様の攻撃があったと報道（9/21 各紙）。関係省庁からのヒアリング調査に対し各社は、現時点で重要な情報の漏えいは確認されていない旨回答。
- 政府においては、内閣官房において全府省庁の担当課長等を集め、「政府内の迅速な情報共有」の徹底を指示（9/20）。
- 経済産業省及び防衛省において、引き続き情報収集を実施中。また、警察は三菱重工業からの被害届の提出（9/30）を受け、捜査中。

（参考）本年 9 月中旬の我が国政府機関等に対する攻撃（アクセス集中）

- 中国のチャットサイトに我が国へのサイバー攻撃の呼びかけが掲載されたことを受け、内閣官房から全府省庁に対し関連情報を提供するとともに、事態への警戒、事態発生の際の迅速な連絡を依頼（9/15）。
- また、在中国日本国大使館から中国政府に対し「攻撃が発生することのないよう、早急に適切な対策を講じることを求める」旨、申し入れを実施（9/15）。
- 9 月 17 日から 18 日にかけて、人事院 HP 及び内閣府 HP（政府インターネットテレビ等）が、アクセス集中により一時的に閲覧しづらい状態になった。システム侵入等の被害はなし。